

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本マニファクチャリングサービス株式会社
【英訳名】	Nippon Manufacturing Service Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,006,753	19,438,012	31,832,434
経常利益(千円)	83,998	461,161	266,310
四半期(当期)純利益(千円)	1,273,757	200,519	1,356,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,184,581	344,611	1,154,399
純資産額(千円)	5,853,176	6,144,457	5,839,412
総資産額(千円)	20,543,290	19,342,246	18,709,618
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	12,796.05	1,961.27	13,552.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	11,951.19	1,884.79	12,741.57
自己資本比率(%)	16.1	18.0	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,066	230,723	596,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,738	88,743	667,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,229,302	227,778	949,017
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	4,095,110	3,968,823	3,873,091

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12,803.13	913.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成24年11月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）M & A等、アライアンス戦略展開にかかるリスク

当社グループは、長期経営計画を達成するため、M & A、アライアンスも含めた事業拡大戦略を展開しております。こうした状況下、2010年7月の志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）の買収、2011年7月のTKRグループ（株式会社テケイアール及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人）との経営統合によって、当社単独で進めてきた人材ビジネスを中心とした業容とは様変わりしており、設備投資型のEMS事業を展開する両社グループを当社グループに収めたことによって、連結財務諸表においても連結貸借対照表、連結損益計算書ともに大幅に数値規模が拡大しております。

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で人材ビジネスの持つ機動的な人材供給力と設計開発、基板実装、製品組立といったモノづくり力の融合を図ることを標榜しており、4つの事業セグメントの事業シナジーを極限まで追及しております。また、設備投資型事業を展開する志摩グループ、TKRグループの経営についても当社本体から取締役を派遣し、両者グループの重要意思決定にも深く関与し、当社グループとして整合性を保持しながら経営を進めてまいります。しかしながら、志摩グループ、TKRグループの不測の業績動向や当社との想定事業シナジーが当初の目論見どおりにマネジメントできないことも完全には否定できず、その場合においては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（2）請負化推進にかかる請負事業者責任

当社グループの主力事業であるIS事業は、過去から一貫してモノづくり分野に深く関わり、人材派遣ビジネスと比して付加価値の高いサービスである製造請負を標榜してまいりました。特に過去数年間に於いて当該請負事業を推進するにあたっての障害となった偽装請負報道、2009年問題、派遣社員切り報道、労働者派遣法改正法案等が取り沙汰された局面においてさえも、当社グループはクライアントメーカー各社に対するソリューションとして請負化を常に提案し続けてまいりました。こうした請負化推進活動においては、専門組織を設置し、例外的な事業所（契約間もない取引先、少人数職場等、請負化が現実的に難しい事業所）を除くほぼ全ての事業所にて請負化を達成することを請負化方針としております。この結果、業界団体からは当社グループの請負事業所を「製造請負優良適正事業者」として認定される等、一定の評価を受けてまいりました。

当社グループの請負化は、前述の請負化プロセスの中で生産特性を詳細に分析し、各種重要指標をチャート化し、きめ細かくスケジュールを立案しながら、法的要請事項も満たしながら実現してまいります。請負化によって、生産性の向上が自らの付加価値につながる等、生産活動の改善も引き続き実施いたします。しかしながら、人材派遣に比して享受できる利益が大きい分、リスクも相応に生じることとなり、特に製造請負事業の遂行にあたり、顧客企業の設備の破損、不良品の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（3）常用雇用維持にかかる業績への影響

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で開発、設計から修理、CS（カスタマーサービス）に至る全ての製造プロセスにおいてワンストップに製造アウトソーシングサービスを提供することを標榜しており、特にメーカー各社の様々なニーズを捉え、必要な人材を機動的に供給する人材サプライチェーンマネジメントを確立しております。そして、単なる人材ビジネスでは成しえない高付加価値な人材を養成すべく、製造にかかわる人材の多能工化、専門化を目指し、その教育施設として自社工場（テック、EMS工場）を活用しております。また、この「neo EMS」における人材の高付加価値化には作業習熟、専門教育、高度業務の経験等が必要不可欠となるため、当社は常用雇用（期間の定めのない無期雇用）を大前提としております。これにより、当社グループ社員は、企業ロイヤルティが高く、長期スパンで技能を蓄積し、多分野業務への対応力を有することになります。

当社グループは、「neo EMS」の下で機動的に人材を動かす（常に稼働させる）ことを第一とし、稼働できない期間は自社工場にて教育研修を受けるという仕組みで高付加価値人材を確保する戦略を展開しており、これが請負化推進の基本戦略にも繋がっております。しかしながら、常用雇用を維持することは、過去に生じたリーマンショック級の経済活動の縮退局面が生じた場合において、自社工場自体が雇用維持を前提とした弾力的雇用調整機能を発揮できないケースも想定され、結果的に当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として欧州ソプリリスクの動向が見定まらない中、ここ数年世界経済を牽引してきた中国が経済成長を鈍化させ、米国も経済回復の足取りを好転させるには至らない状況にあります。こうした状況において欧州債務危機が実際に生じた場合、世界経済は測り知れないダメージを受けることが危惧される中で推移してまいりました。

一方、わが国経済は、近隣諸国との間での領土・領海問題が次々と懸案化し、特に沖縄県尖閣諸島の国有化に端を発する中国での反日デモは、中国での日本製品の不買運動等、メーカーを始めとする輸出産業に大きな打撃を与えることとなりました。また、国の債務増加に歯止めがかからない中でデフレ経済からの脱却の道筋も見えず、国内経済の閉塞感は一層高まっております。このように当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州経済の先行き不安、中国向け輸出減少懸念に加え、円高を始めとする厳しい経営環境の中、主力産業である製造業が国際競争力を著しく欠く状況が続いております。

こうした環境の下、当業界においては、わが国のメーカー各社が国内生産拠点の縮退と海外移転の推進を標榜していることから、これまでのように事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。昨年、東日本大震災、タイ大規模洪水以降、メーカー各社はBCPの観点も踏まえて調達体制、生産体制、供給体制の見直しを進めており、当業界での予想を遥かに上回るスピードで拠点体制の再構築が進んでおります。また、国内生産においては、コストダウン要請が頻発しており、当業界各社も採用単価の抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動並びに採算性確保に多大な影響を及ぼす状況を招いております。これに加えて、中国での反日感情の高まりが今後の中国向け輸出、中国内生産活動に影響を及ぼすことが予想され始めております。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

当第2四半期連結累計期間は、上記「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で製造アウトソーシングサービスを展開する当社グループにとって厳しい事業環境となりました。しかしながら、当社グループは、こうした環境においても各事業セグメント間の事業シナジーを追求しながら、堅調な業績を残すことができました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,438百万円（前年同四半期比76.6%増）、営業利益471百万円（前年同四半期比215.9%増）、経常利益461百万円（前年同四半期比449.0%増）、四半期純利益200百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の組み替えた数値で比較しております。

IS事業

わが国のメーカー各社は、昨年発生した東日本大震災、タイ大規模洪水の教訓を踏まえ、グローバル的視点に立脚した拠点戦略の再構築を目指し、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。当社グループのクライアントであるメーカー各社においても調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、円高をはじめとする厳しい経営環境や中国を始めとして海外各国に潜在するカントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間での国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。これらにより、積極的な営業活動も奏功し、第1四半期連結会計期間に続き、リーマンショック後の最高在籍数を更新することとなりました。

また、海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングの域を越え、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に繋がることから、中国の北京中基衆合国際技術服务有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのNMSインターナショナルベトナム有限会社（以

下、nmsベトナム)を全面支援しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。中基衆合においては、尖閣諸島問題に端を発する反日デモの発生等、改めて中国でのビジネスの難しさに直面することとなりましたが、一方で日系メーカー各社からは当社の提案する付加価値の高い製造派遣、請負事業への関心も高まり、経営環境に対するビジネスリスクを認識しつつも大きなビジネスチャンスも感じることとなりました。

この結果、売上高4,936百万円(前年同四半期比12.0%増)、セグメント利益2百万円(前年同四半期比93.9%減)となりました。

C S事業

当社グループにおけるC S事業は、事業規模は小さいながらも人材ビジネスを展開する同業他社が有していないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別化要因となるビジネスであります。特に当社グループが標榜する「neo EMS」の事業展開において、C S事業の拠点であるテック(自社工場)は、人材の受給調整基地であり、且つ人材の付加価値向上を図る教育施設でもあり、サテライト的に点在するクライアント拠点の中核にあるマザー工場の役割も担ってまいりました。当該機能は、当社グループの傘下に入ったEMS事業(志摩グループ及びTKRグループ)の各工場との機能分担も進め、現在、当社グループの総力をあけて「neo EMS」を戦略展開しております。

このように「neo EMS」の戦略展開においても重要ミッションを有する当該事業ですが、当第2四半期連結累計期間においては新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境下でこれまでのような事業成長を確保できませんでした。しかしながら、前期より進めてきた訪問修理形態のフィールドサービス事業においては、事業立上げが順調に進み、既存の受託型のビジネス形態に対応する組織に加え、新たにフィールドサービス事業の組織を設置し、C S事業の推進体制を再構築するに至っております。

また当第2四半期連結累計期間においても、前期同様に海外での人材ビジネスを展開する中基衆合、nmsベトナム、EMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループとの連携強化を一層進め、海外での事業機会の可能性についてマーケティング、ビジネスモデル検討等のフィジビリティスタディを実施してまいりました。

この結果、売上高1,258百万円(前年同四半期比15.6%減)、セグメント利益56百万円(前年同四半期比45.0%減)となりました。

GE事業

GE事業は、当第2四半期連結累計期間においては前期に引き続き、まずは国内マーケットでの技術者派遣事業に注力し、日本人技術者の確保が難しい状況をビジネスチャンスと捉え、中国法人の北京日華材創国際技術服務有限公司、中基衆合とこれまで以上の事業連携を進め、中国人技術者を国内の日本メーカーへ派遣する当社グループ特有のビジネスモデルを再度ブラッシュアップし、クライアントニーズに応えてまいりました。

また、傘下に収めたEMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともに志摩グループの技術者、TKRグループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高313百万円(前年同四半期比1.7%増)、セグメント利益3百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当該事業は、当社グループ内のI S事業、C S事業、GE事業との事業シナジーが発揮され、当社グループにて標榜する「neo EMS」がより戦略的に事業展開されることを目指してまいりました。本年4月に設置したグループ横断的営業戦略組織が機能し、重要顧客(キアアカウント)に対する本社営業を精力的に進めてきた結果、新規受注を獲得するに至っております。また、複数事業に跨る案件の受注が増え始める中、当該事業が当社グループの中でC S事業拠点のテックに並んで「neo EMS」のマザー工場として一定の役割を担うようになっており、「neo EMS」展開における人づくり機能、モノづくり機能の重要部分を分担する機運が高まってまいりました。

当該事業は、国内よりも海外に軸足を置き、国内生産拠点の海外移転を始めメーカー各社が抱える国内外での各種アウトソーシングニーズに対して多様なソリューションを提供する当社グループに不可欠な事業となっております。こうした中、当第2四半期連結累計期間において発生した中国での反日デモは、当該事業においても軽微ながらも影響を及ぼすこととなり、中国のカントリーリスクを認識せざるを得ない状況となりました。しかしながら、一方で中基衆合との連携において「neo EMS」としての事業展開を進めることが中国に進出する日系メーカーのニーズに応えられるということも合わせて認識することができました。

この結果、売上高12,929百万円（前年同四半期比169.4%増）、セグメント利益408百万円（前年同四半期比5,182.8%増）となりました。なお、2011年7月にTKRグループを連結子会社としており、前年同四半期比較においては、TKRグループの業績は支配獲得日より前であるため、前第2四半期連結累計期間の業績に含んでおりません。

また、株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の第1四半期会計期間の業績は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当期首の利益剰余金に計上しているため、当第2四半期連結累計期間の業績に含んでおりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,968百万円（前年同期は4,095百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は230百万円（前年同期は295百万円の使用）となりました。主な要因は、売上債権の増加が1,075百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益が429百万円、減価償却費が247百万円、仕入債務の増加が389百万円になったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果獲得した資金は88百万円（前年同期は462百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入221百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動により使用した資金は227百万円（前年同期は2,229百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出616百万円、短期借入金の純増額495百万円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,025千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	412,000
計	412,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,055	108,055	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	108,055	108,055	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	108,055	-	500,690	-	216,109

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジャフコ・バイアウト2号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1 (株式 会社ジャフコ内)	38,690	35.81
小野 文明	神奈川県横浜市都筑区	18,200	16.84
日本マニファクチャリングサービ ス株式会社	東京都新宿区西新宿3-20-2	5,815	5.38
長谷川 京司	東京都文京区	2,650	2.45
野村證券株式会社 野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2-1-1	2,476	2.29
福本 英久	東京都北区	2,200	2.04
日本マニファクチャリングサービ ス社員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2	2,160	2.00
山田 文彌	愛知県一宮市	1,850	1.71
JAFCO Buyout No.2 Investment Limited Partnership (Cayman)L.P. (常任代理人 野村信託銀行株式会 社)	M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区大手町2-2-2)	1,610	1.49
末廣 紀彦	神奈川県川崎市多摩区	1,275	1.18
計	-	76,926	71.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,815	-	株主としての権利内容に制 限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,240	102,240	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	108,055	-	-
総株主の議決権	-	102,240	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マニュファクチャリングサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階	5,815	-	5,815	5.38
計	-	5,815	-	5,815	5.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890,195	4,255,481
受取手形及び売掛金	5,824,674	6,868,653
有価証券	326,302	-
製品	449,333	352,337
仕掛品	251,534	380,927
原材料及び貯蔵品	1,554,752	1,512,915
その他	746,160	400,714
貸倒引当金	6,109	6,886
流動資産合計	13,036,844	13,764,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,759,983	1,759,983
その他(純額)	2,276,780	2,148,132
有形固定資産合計	4,036,763	3,908,115
無形固定資産		
その他	312,294	463,207
無形固定資産合計	312,294	463,207
投資その他の資産		
その他	1,338,564	1,221,747
貸倒引当金	14,847	14,967
投資その他の資産合計	1,323,716	1,206,780
固定資産合計	5,672,774	5,578,103
資産合計	18,709,618	19,342,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,459,421	3,820,208
未払金	1,199,677	1,231,620
短期借入金	4,333,003	4,761,120
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,015	24,100
未払消費税等	184,687	181,504
賞与引当金	197,424	329,077
その他	721,408	736,425
流動負債合計	10,229,638	11,184,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1,782,899	1,250,082
退職給付引当金	461,639	469,674
役員退職慰労引当金	90,915	88,415
繰延税金負債	117,108	102,642
その他	88,005	52,916
固定負債合計	2,640,567	2,013,730
負債合計	12,870,206	13,197,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	2,827,965	2,987,589
自己株式	29,686	29,686
株主資本合計	3,530,153	3,689,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,406	24,352
為替換算調整勘定	173,765	191,657
その他の包括利益累計額合計	186,171	216,010
新株予約権	18,487	19,587
少数株主持分	2,476,942	2,651,102
純資産合計	5,839,412	6,144,457
負債純資産合計	18,709,618	19,342,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,006,753	19,438,012
売上原価	9,692,289	16,821,031
売上総利益	1,314,463	2,616,980
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	477,975	866,189
賞与引当金繰入額	52,859	64,412
その他	634,325	1,214,782
販売費及び一般管理費合計	1,165,160	2,145,385
営業利益	149,302	471,595
営業外収益		
受取配当金	2,451	6,127
不動産賃貸料	-	31,445
デリバティブ評価益	-	14,816
その他	6,332	23,736
営業外収益合計	8,783	76,126
営業外費用		
支払利息	8,064	38,003
為替差損	56,033	22,174
不動産賃貸原価	-	14,577
その他	9,989	11,805
営業外費用合計	74,088	86,560
経常利益	83,998	461,161
特別利益		
雇用調整助成金	79,225	-
固定資産売却益	493	8,049
負ののれん発生益	1,198,739	-
その他	60,000	1,225
特別利益合計	1,338,458	9,275
特別損失		
固定資産除却損	223	2,738
固定資産売却損	-	650
投資有価証券売却損	-	35,524
災害による損失	90,679	-
その他	-	1,590
特別損失合計	90,902	40,503

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,331,554	429,932
法人税、住民税及び事業税	69,509	57,633
法人税等調整額	11,712	20,026
法人税等合計	57,796	77,660
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,757	352,272
少数株主利益	-	151,752
四半期純利益	1,273,757	200,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,757	352,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,614	9,317
為替換算調整勘定	60,561	16,978
その他の包括利益合計	89,175	7,660
四半期包括利益	1,184,581	344,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,581	177,217
少数株主に係る四半期包括利益	-	167,394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,331,554	429,932
減価償却費	18,592	247,525
株式報酬費用	6,222	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,491	900
賞与引当金の増減額(は減少)	37,922	133,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	8,035
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,500
受取利息及び受取配当金	3,313	13,514
支払利息	8,064	38,003
固定資産除却損	223	2,738
固定資産売却損益(は益)	493	7,398
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,524
災害損失	90,679	-
負ののれん発生益	1,198,739	-
売上債権の増減額(は増加)	8,662	1,075,910
たな卸資産の増減額(は増加)	259,024	4,819
仕入債務の増減額(は減少)	459,343	389,210
未払金の増減額(は減少)	175,529	23,000
未払費用の増減額(は減少)	27,041	1,078
未払消費税等の増減額(は減少)	34,265	2,937
預り金の増減額(は減少)	14,920	3,516
その他	26,101	125,519
小計	55,169	330,452
利息及び配当金の受取額	3,413	13,540
利息の支払額	8,312	36,735
法人税等の支払額	144,995	76,533
災害損失の支払額	90,001	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,066	230,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210	26,039
定期預金の払戻による収入	120	81,309
有形固定資産の取得による支出	47,823	100,936
有形固定資産の売却による収入	493	221,205
無形固定資産の取得による支出	11,028	171,015
投資有価証券の売却による収入	10,000	126,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	517,347	-
関係会社出資金の払込による支出	-	19,535
その他	6,160	22,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,738	88,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,405,025	495,770
長期借入金の返済による支出	139,998	616,109
社債の償還による支出	-	50,000
配当金の支払額	39,435	40,641
自己株式の処分による収入	3,711	-
その他	-	16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,302	227,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,218	4,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,382,754	95,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,355	3,873,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,095,110	3,968,823

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社志摩電子工業、志摩電子工業（香港）有限公司について、事業運営の効率化等を図るため、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日の損益は、当期首の利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,347,822千円	4,255,481千円
預入期間が3か月を超える定期預金	686,961	286,657
外貨MMF	434,249	-
現金及び現金同等物	4,095,110	3,968,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注)平成23年4月1日を効力発生日として1:5の株式分割を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	400	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	M S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	4,407,329	1,491,428	308,511	4,799,484	11,006,753	-	11,006,753
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,407,329	1,491,428	308,511	4,799,484	11,006,753	-	11,006,753
セグメント利益 又は損失()	42,131	102,611	3,169	7,728	149,302	-	149,302

(注)平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、I S 事業において422,349千円、M S 事業において127,371千円、G E 事業において25,690千円それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「E M S 事業」セグメントにおいて、平成23年7月28日付で株式会社テーケアールの株式の53.01%を取得し、同社を子会社化いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,198,739千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	4,936,401	1,258,218	313,862	12,929,530	19,438,012	-	19,438,012
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,926	-	-	-	32,926	32,926	-
計	4,969,327	1,258,218	313,862	12,929,530	19,470,938	32,926	19,438,012
セグメント利益	2,564	56,413	3,872	408,276	471,127	467	471,595

（注）セグメント利益の調整額467千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称の変更）

第1四半期連結会計期間より、従来の「マニファクチャリングソリューション（MS）事業」セグメントの名称を「カスタマーサービス（CS）事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当社（親会社）の本部及び間接部門にかかる費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行っておりませんでした。セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行ない、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴う前第2四半期連結累計期間の組み替え後の数値及び影響額につきましては、「前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12,796円05銭	1,961円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,273,757	200,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,273,757	200,519
普通株式の期中平均株式数(株)	99,543	102,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,951円19銭	1,884円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,037	4,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本マニファクチャリングサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マニファクチャリングサービス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マニファクチャリングサービス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。